2020年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年４月10日

上場会社名　　ＤＣＭホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3050　　ＵＲＬ　https://www.dcm-hldgs.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長 兼 ＣＯＯ　（氏名）石黒　靖規
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員財務統括部長　（氏名）熊谷　寿人　　ＴＥＬ　03-5764-5214

定時株主総会開催予定日　2020年５月28日　　配当支払開始予定日　2020年５月29日
有価証券報告書提出予定日　2020年５月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2020年２月期の連結業績（2019年３月１日～2020年２月29日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年２月期	437,371	△1.9	20,832	△0.9	20,107	1.0	13,783	12.5
2019年２月期	445,758	0.5	21,013	7.7	19,905	7.0	12,246	8.3

（注）包括利益　2020年２月期　12,943百万円（△1.6%）　2019年２月期　13,154百万円（10.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年２月期	103.31	89.60	7.1	4.7	4.8
2019年２月期	90.06	78.17	6.6	4.9	4.8

（参考）持分法投資損益　2020年２月期　303百万円　2019年２月期　2百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年２月期	434,733	200,213	46.1	1,467.32
2019年２月期	415,684	188,404	45.3	1,410.19

（参考）自己資本　2020年２月期　200,213百万円　2019年２月期　188,404百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年２月期	36,749	△5,369	△8,849	38,272
2019年２月期	25,074	△9,770	△11,423	15,741

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年２月期	－	13.00	－	14.00	27.00	3,575	30.0	2.0
2020年２月期	－	14.00	－	14.00	28.00	3,769	27.1	1.9
2021年２月期（予想）	－	14.00	－	14.00	28.00		29.4	

３．2021年２月期の連結業績予想（2020年３月１日～2021年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	229,000	0.5	13,200	4.1	12,900	3.6	8,600	1.3	63.03
通期	438,100	0.2	21,000	0.8	20,200	0.5	13,000	△5.7	95.27

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年２月期	146,470,466株	2019年２月期	142,575,035株
②　期末自己株式数	2020年２月期	10,022,020株	2019年２月期	8,972,792株
③　期中平均株式数	2020年２月期	133,413,157株	2019年２月期	135,984,345株

（注）自己株式数には、「役員報酬ＢＩＰ信託口」及び「従業員ＥＳＯＰ信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「１．経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（表示方法の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
４．商品別売上状況 …… 17

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境は底堅く推移したものの、設備投資や輸出が弱含み企業収益に減速傾向が見られました。また、長期化する米中の貿易摩擦や英国ＥＵ離脱問題、中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大など先行きについては不透明感が高まりつつあります。

小売業界におきましては、先行きへの不安も伴い個人消費は力強さに欠け、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については９店舗、退店については７店舗を実施しました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は673店舗（ＤＣＭカーマ167店舗、ＤＣＭダイキ155店舗、ＤＣＭホーマック297店舗、ＤＣＭサンワ32店舗、ＤＣＭくろがねや22店舗）となりました。

販売面においては、冷夏や暖冬の影響により季節商品が低調となりました。また、前年の北海道胆振東部地震などの災害需要の反動減により、建築資材などが低調となりました。消費税増税により、家電・リフォーム等の高単価商品や日用消耗品に駆け込み需要がありましたが、増税後は日用消耗品を中心に反動減が見られました。ＤＣＭブランド商品については、商品開発・販促強化等に取り組んだ効果もあり好調に推移しました。

お客さまへのサービス向上を目的として、ＤＣＭグループ全店舗とＤＣＭオンラインで利用できる共通会員サービス「マイボ」を、2019年６月１日より開始し、2020年２月末日時点で450万人のお客さまにご加入いただきました。さらにお客さまが便利に安心してお買物いただけるよう、電子マネーなどのキャッシュレス決済拡充への取組みをすすめてまいります。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,373億７千１百万円（前期比98.1％）、営業利益は208億３千２百万円（前期比99.1％）、経常利益は201億７百万円（前期比101.0％）、親会社株主に帰属する当期純利益は137億８千３百万円（前期比112.5％）となりました。

セグメントごとの経営成績については、13ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

（主要商品部門別の状況）

①　園芸部門

天候不順などにより植物苗、肥料・用土、除雪用品が低調となりました。一方、増税による駆け込み需要により園芸バリカンや刈払機などは好調となりました。ＤＣＭブランド商品は、新規開発した「水で膨らむ土のう袋」を始めとして好調に推移しました。その結果、売上高は587億９千７百万円（前年同期比95.4％）となりました。

②　ホームインプルーブメント部門

前年の地震などの災害による復旧需要の反動減により、建築資材、作業用品、防災用品などが低調となりました。品揃えを強化したＤＣＭブランド商品の電動工具、ファン付き作業服は好調に推移しました。その結果、売上高は877億６千４百万円（前年同期比97.4％）となりました。

③　ホームレジャー・ペット部門

品揃えを強化したアウトドア用品や、増税による駆け込み需要により電動自転車などが好調となりました。一方、ペットフードやトレーニング用品は低調となりました。ＤＣＭブランド商品は、売場展開を強化したペット用おやつなどが好調に推移しました。その結果、売上高は637億８千１百万円（前年同期比98.5％）となりました。

④　ハウスキーピング部門

日用消耗品は、売上高は前年を下回りましたが、価格訴求型から提案型へ売り方の変更をすすめたことにより、売上総利益は伸長しました。天候不順により、殺虫剤やカイロなどの季節商品の販売が低調となりました。その結果、売上高は1,047億９千０百万円（前年同期比98.0％）となりました。

⑤　ホームファニシング部門

天候不順などにより季節商品が低調となりました。ＤＣＭブランド商品は、収納用品を中心として好調に推移しました。その結果、売上高は254億９千６百万円（前年同期比95.6％）となりました。

⑥　ホームエレクトロニクス部門

増税前の駆け込み需要によりリフォーム、空調機器、調理家電などが好調に推移しました。一方、前年の災害需要の反動減により、電池、ライト、カセットコンロ・ボンベなどが低調となりました。その結果、売上高は453億２千５百万円（前年同期比96.8％）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産残高は、当連結会計年度末が金融機関の休日となり仕入債務等の支払いが翌期となったことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して190億４千８百万円増加し、4,347億３千３百万円となりました。

負債残高は、借入金が減少した一方、当連結会計年度末が金融機関の休日となった影響により仕入債務等が増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して72億４千０百万円増加し、2,345億１千９百万円となりました。

純資産残高は、自己株式の取得や配当金の支払による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や新株予約権の行使による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して118億８百万円増加し、2,002億１千３百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、367億４千９百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ116億７千５百万円収入が増加いたしました。主な増加要因は、利益改善、当連結会計年度末が金融機関の休日となったことによる仕入債務の増加などであります。一方、主な減少要因は、減価償却費の減少、法人税等の支払額の増加などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億６千９百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ44億１百万円支出が減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入の増加などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億４千９百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ25億７千４百万円支出が減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ225億３千０百万円増加し、382億７千２百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2019年２月期	2020年２月期
自己資本比率（%）	45.3	46.1
時価ベースの自己資本比率（%）	34.8	30.9
債務償還年数（年）	5.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.8	19.2

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争等もあり、業界を取り巻く環境はより厳しい状況になるものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境の変化に柔軟に対応し、社会に望ましい仕組み、企業文化を創造することで、社会に不可欠な存在となることを目指してまいります。そのために、「コト」を重視した商品提案力を向上し、「便利さ」「楽しさ」「価値ある商品」の提案により、お客さまから支持される「魅力ある店づくり」に取り組んでまいります。

2021年２月期の新規出店につきましては11店舗、退店につきましては２店舗を計画しております。通期連結業績予想につきましては、営業収益4,381億円、営業利益210億円、経常利益202億円、親会社株主に帰属する当期純利益130億円を見込んでおります。

新型コロナウイルスの感染拡大は、国内外を問わず終息の見込みが立っておらず、感染のさらなる拡大及び経済活動への影響の長期化が懸念されております。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに１株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては１株当たり14円とし、中間配当金（１株当たり14円）を含めた年間配当は１株当たり28円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記の基本方針に基づき１株当たり28円（中間14円、期末14円）を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当連結会計年度 （2020年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,763	38,306
受取手形及び売掛金	13,500	14,883
リース投資資産	2,631	1,321
商品	97,199	99,606
その他	7,786	7,500
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	136,882	161,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,938	224,148
減価償却累計額	△128,275	△134,234
建物及び構築物（純額）	93,662	89,913
土地	80,851	81,979
リース資産	18,261	19,736
減価償却累計額	△4,790	△5,726
リース資産（純額）	13,470	14,009
建設仮勘定	607	3,526
その他	39,958	39,980
減価償却累計額	△31,851	△33,476
その他（純額）	8,107	6,503
有形固定資産合計	196,699	195,932
無形固定資産		
のれん	1,320	1,025
借地権	6,451	6,375
ソフトウエア	5,225	5,285
その他	235	38
無形固定資産合計	13,233	12,725
投資その他の資産		
投資有価証券	20,346	19,604
敷金及び保証金	41,379	39,333
繰延税金資産	3,682	2,653
長期前払費用	2,670	2,156
その他	861	778
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	68,868	64,456
固定資産合計	278,801	273,114
資産合計	415,684	434,733

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年２月28日）	当連結会計年度 （2020年２月29日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,130	32,657
電子記録債務	18,752	29,480
短期借入金	27,550	12,400
1年内償還予定の新株予約権付社債	－	16,121
1年内返済予定の長期借入金	8,823	6,379
リース債務	744	1,178
未払法人税等	4,282	4,011
賞与引当金	2,243	1,906
ポイント引当金	642	1,254
その他	13,306	14,353
流動負債合計	105,476	119,743
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,884	－
長期借入金	63,689	78,324
リース債務	15,678	15,755
繰延税金負債	1,639	566
再評価に係る繰延税金負債	147	147
役員株式給付引当金	84	90
退職給付に係る負債	267	286
資産除去債務	1,941	1,964
長期預り金	5,282	4,983
その他	3,187	2,656
固定負債合計	121,803	114,776
負債合計	227,279	234,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	11,939
資本剰余金	45,135	47,017
利益剰余金	140,015	150,029
自己株式	△8,985	△10,114
株主資本合計	186,223	198,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,991	3,220
繰延ヘッジ損益	21	△1
土地再評価差額金	△1,935	△1,935
退職給付に係る調整累計額	103	58
その他の包括利益累計額合計	2,181	1,341
純資産合計	188,404	200,213
負債純資産合計	415,684	434,733

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
売上高	438,683	430,000
売上原価	294,425	288,650
売上総利益	144,257	141,350
営業収入		
不動産賃貸収入	7,075	7,371
営業総利益	151,332	148,721
販売費及び一般管理費	130,319	127,889
営業利益	21,013	20,832
営業外収益		
受取利息	197	165
受取配当金	201	211
為替差益	182	313
持分法による投資利益	2	303
その他	437	377
営業外収益合計	1,022	1,370
営業外費用		
支払利息	1,950	1,918
その他	180	177
営業外費用合計	2,130	2,095
経常利益	19,905	20,107
特別利益		
固定資産売却益	24	2,465
受取保険金	730	－
賃貸借契約解約益	144	－
その他	12	80
特別利益合計	912	2,545
特別損失		
固定資産除売却損	385	281
減損損失	1,035	1,723
災害による損失	837	64
その他	143	169
特別損失合計	2,402	2,238
税金等調整前当期純利益	18,415	20,414
法人税、住民税及び事業税	6,216	6,251
法人税等調整額	△48	379
法人税等合計	6,168	6,631
当期純利益	12,246	13,783
親会社株主に帰属する当期純利益	12,246	13,783

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
当期純利益	12,246	13,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	△945
繰延ヘッジ損益	47	△22
退職給付に係る調整額	△27	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	170
その他の包括利益合計	907	△839
包括利益	13,154	12,943
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	13,154	12,943
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2018年３月１日　至　2019年２月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,008	45,103	131,344	△4,326	182,129
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	49	49			99
剰余金の配当			△3,575		△3,575
親会社株主に帰属する当期純利益			12,246		12,246
自己株式の取得				△4,972	△4,972
自己株式の処分				313	313
関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少（注）		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	49	31	8,671	△4,659	4,093
当期末残高	10,058	45,135	140,015	△8,985	186,223

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,200	△25	△1,935	34	1,273	183,403
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						99
剰余金の配当						△3,575
親会社株主に帰属する当期純利益						12,246
自己株式の取得						△4,972
自己株式の処分						313
関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少（注）						△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	47		69	907	907
当期変動額合計	791	47	－	69	907	5,001
当期末残高	3,991	21	△1,935	103	2,181	188,404

（注）持分法適用関連会社が保有する当社株式を取得したことに伴い、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）に基づき、関連会社にて発生した株式譲渡益に対する法人税等のうち親会社持分相当額を資本剰余金から控除したことによるものであります。

当連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,058	45,135	140,015	△8,985	186,223
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,881	1,881			3,763
剰余金の配当			△3,769		△3,769
親会社株主に帰属する当期純利益			13,783		13,783
自己株式の取得				△1,449	△1,449
自己株式の処分				319	319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,881	1,881	10,013	△1,129	12,647
当期末残高	11,939	47,017	150,029	△10,114	198,871

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,991	21	△1,935	103	2,181	188,404
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						3,763
剰余金の配当						△3,769
親会社株主に帰属する当期純利益						13,783
自己株式の取得						△1,449
自己株式の処分						319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△771	△22		△45	△839	△839
当期変動額合計	△771	△22	－	△45	△839	11,808
当期末残高	3,220	△1	△1,935	58	1,341	200,213

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,415	20,414
減価償却費	12,259	11,881
減損損失	1,035	1,723
のれん償却額	294	294
賞与引当金の増減額（△は減少）	568	△337
受取利息及び受取配当金	△398	△377
支払利息	1,950	1,918
固定資産除売却損益（△は益）	360	△2,183
災害損失	837	64
持分法による投資損益（△は益）	△2	△303
売上債権の増減額（△は増加）	△8,272	△1,382
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,730	△2,491
仕入債務の増減額（△は減少）	7,415	14,255
その他	231	1,467
小計	30,964	44,942
利息及び配当金の受取額	562	540
利息の支払額	△1,951	△1,918
法人税等の支払額	△5,866	△8,115
法人税等の還付額	1,365	1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,074	36,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,771	△10,473
有形固定資産の売却による収入	115	5,336
無形固定資産の取得による支出	△2,795	△1,973
敷金及び保証金の差入による支出	△682	△695
敷金及び保証金の回収による収入	2,429	2,709
投資有価証券の取得による支出	△13	△561
投資有価証券の売却による収入	－	59
貸付金の回収による収入	44	45
その他	△96	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,770	△5,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,600	△15,150
長期借入れによる収入	7,500	21,000
長期借入金の返済による支出	△14,378	△8,809
自己株式の取得による支出	△5,137	△1,448
配当金の支払額	△3,573	△3,766
その他	△434	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,423	△8,849
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,880	22,530
現金及び現金同等物の期首残高	11,860	15,741
現金及び現金同等物の期末残高	15,741	38,272

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,628百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,682百万円に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をＤＣＭホーマック㈱、主に中部・北陸地区をＤＣＭカーマ㈱、主に四国・近畿・中国・九州地区をＤＣＭダイキ㈱が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「ＤＣＭカーマ」、「ＤＣＭダイキ」及び「ＤＣＭホーマック」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2018年３月１日　至　2019年２月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注４）
	ＤＣＭカーマ	ＤＣＭダイキ	ＤＣＭホーマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	128,685	89,157	180,480	47,433	445,758	－	445,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	5	11	51,449	51,624	△51,624	－
計	128,844	89,163	180,491	98,883	497,383	△51,624	445,758
セグメント利益	7,225	4,118	8,205	8,447	27,996	△6,982	21,013
セグメント資産	116,020	80,467	155,180	332,867	684,535	△268,851	415,684
その他の項目							
減価償却費（注３）	3,453	1,709	4,689	2,407	12,259	－	12,259
のれん償却額	294	－	－	－	294	－	294
持分法投資利益	－	－	－	2	2	－	2
減損損失	797	27	202	8	1,035	－	1,035
持分法適用会社への投資額	－	－	178	7,719	7,898	－	7,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,585	1,531	3,154	3,410	10,682	－	10,682

（注）１．その他は、ＤＣＭホールディングス㈱、ＤＣＭサンワ㈱、ＤＣＭくろがねや㈱及び㈱マイボフェローズにおける取引等です。

２．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△6,982百万円は、セグメント間取引消去△6,983百万円、その他１百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△268,851百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△146,005百万円、セグメント間の債権債務の消去△122,941百万円、その他96百万円が含まれております。

３．減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注４）
	ＤＣＭカーマ	ＤＣＭダイキ	ＤＣＭホーマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	124,743	83,940	178,439	50,248	437,371	－	437,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	5	13	55,292	55,470	△55,470	－
計	124,902	83,945	178,452	105,540	492,842	△55,470	437,371
セグメント利益	6,518	3,682	9,191	9,430	28,822	△7,989	20,832
セグメント資産	115,372	79,934	153,489	364,671	713,468	△278,735	434,733
その他の項目							
減価償却費（注３）	3,175	1,598	4,383	2,723	11,881	－	11,881
のれん償却額	294	－	－	－	294	－	294
持分法投資利益	－	－	－	303	303	－	303
減損損失	794	502	329	97	1,723	－	1,723
持分法適用会社への投資額	－	－	178	8,007	8,186	－	8,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,685	409	5,151	5,088	12,334	－	12,334

（注）１．その他は、ＤＣＭホールディングス㈱、ＤＣＭサンワ㈱、ＤＣＭくろがねや㈱及び㈱マイボフェローズにおける取引等です。

２．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△7,989百万円は、セグメント間取引消去△7,993百万円、その他４百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△278,735百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△145,332百万円、セグメント間の債権債務の消去△133,260百万円、その他△141百万円が含まれております。

３．減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2018年３月１日　至　2019年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2018年３月１日　至　2019年２月28日）

（単位：百万円）

	ＤＣＭカーマ	ＤＣＭダイキ	ＤＣＭホーマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	294	－	－	－	－	294
当期末残高	1,320	－	－	－	－	1,320

当連結会計年度（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

（単位：百万円）

	ＤＣＭカーマ	ＤＣＭダイキ	ＤＣＭホーマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	294	－	－	－	－	294
当期末残高	1,025	－	－	－	－	1,025

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
１株当たり純資産額	1,410円19銭	1,467円32銭
１株当たり当期純利益	90円06銭	103円31銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	78円17銭	89円60銭

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）	当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,246	13,783
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,246	13,783
期中平均株式数（千株）	135,984	133,413
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	20,676	20,417
（うち新株予約権数（千株））	(20,676)	(20,417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（注）当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」及び「従業員持株ＥＳＯＰ信託」を導入しております。１株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行株式数から控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度：ＢＩＰ信託口 306千株　ＥＳＯＰ信託口 691千株、当連結会計年度：ＢＩＰ信託口 285千株　ＥＳＯＰ信託口 380千株）

また、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度：ＢＩＰ信託口 306千株　ＥＳＯＰ信託口 850千株、当連結会計年度：ＢＩＰ信託口 294千株　ＥＳＯＰ信託口 541千株）

（重要な後発事象）

（当社事業の吸収分割契約締結）

当社は、本日開催の取締役会において、2019年12月10日付で当社が公表した「子会社であるホームセンター事業会社５社（ＤＣＭカーマ株式会社、ＤＣＭダイキ株式会社、ＤＣＭホーマック株式会社、ＤＣＭサンワ株式会社、ＤＣＭくろがねや株式会社）の統合推進に係る決定並びに代表取締役の異動に関するお知らせ」でお知らせした統合推進の一環として、当社が完全子会社として新たに設立したＤＣＭ分割準備株式会社に対して当社のホームセンター事業を承継させる吸収分割を行うため、当該分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。詳細につきましては、本日公表の「当社事業の吸収分割によるＤＣＭ分割準備会社への承継に関する契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

４．商品別売上状況

（単位：百万円、％）

事業部門	前連結会計年度 （自　2018年３月１日 至　2019年２月28日）		当連結会計年度 （自　2019年３月１日 至　2020年２月29日）	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸	61,626	14.0	58,797	13.7
ホームインプルーブメント	90,097	20.5	87,764	20.4
ホームレジャー・ペット	64,775	14.8	63,781	14.8
ハウスキーピング	106,935	24.3	104,790	24.4
ホームファニシング	26,677	6.1	25,496	5.9
ホームエレクトロニクス	46,835	10.7	45,325	10.5
その他	32,698	7.5	33,008	7.7
ホームセンター事業計	429,645	97.9	418,964	97.4
商品供給高	9,037	2.1	11,036	2.6
合計	438,683	100.0	430,000	100.0

（注）１．記載金額には消費税等は含まれておりません。

２．ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、ＡＶ情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

３．当連結会計年度よりホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示をしております。